

川西市公共施設等あり方検討委員会委員名簿

平成 27 年 9 月 28 日現在

(敬称略、50 音順)

	委員氏名	役職等	選出基準	備考
1	後藤 正順	川西市コミュニティ協議会連合会理事 緑台・陽明コミュニティ協議会長	市民	
2	小西 砂千夫	関西学院大学人間福祉学部教授	学識経験者	
3	水野 優子	武庫川女子大学生活環境学部講師	学識経験者	欠席
4	森 裕之	立命館大学政策科学部教授	学識経験者	
5	安枝 英俊	兵庫県立大学環境人間学部准教授	学識経験者	
6	米田 大造	株式会社池田泉州銀行リレーション推進部 地域創生室主任調査役	事業者	

川西市公共施設等あり方検討委員会（第2回）会議次第

日時：平成27年9月28日（月）

午後6時00分～

場所：川西市役所4階 庁議室

1 開会

2 議事

(1) 委員会スケジュール（修正版）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料1】

(2) 市民意識調査結果について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料2】

(3) 公共施設等の現状と更新費用に係る試算等について・・・・・・・・・・ 【資料3】

(4) その他

3 閉会

（配布資料）

【資料1】川西市公共施設等あり方検討委員会スケジュール（修正版）

【資料2】公共施設のあり方に関する市民意識調査結果（概要版）

【資料3】公共施設等の現状と更新費用に係る試算等

【その他】会議次第 / 委員名簿

審議経過

委員長	1 開会 最初に事務局より、本日の委員の出席状況について報告をお願いしたい。
事務局	水野委員から欠席の連絡をいただいているため、委員6名中、出席者は5名であり、会議開催要件である過半数の出席を満たしており、本日の委員会は成立していることを報告する。
委員長	それでは、議事に移る前に、前回欠席の後藤委員が出席されているので、自己紹介を簡単をお願いしたい。
後藤委員	(後藤委員、自己紹介)
	2 議事
事務局	(1) 委員会スケジュール(修正版)について (資料1に基づき説明)
委員長	スケジュールの修正点は、公共施設の更新費用の試算を今回と次回の2回に分けて委員会に提示したいという点である。今回は機械的な算出方法で試算したものが提示されており、次回は、本日の意見を踏まえることに加え、もう少し現実に近い積み上げの試算を提示したいということ。まずは機械的な計算をもとに、前倒して意見を出してほしいという趣旨でいいか。
事務局	そのとおりである。更新費用については、ソフトを用いて一定の推計条件をもとに試算する関係もあり、本日1回だけで議論いただくよりも、次回を含めて2回提示させていただき、次の基本方針案へスムーズに繋げていきたいと考えている。
委員長	丁寧に議論をしたいという提案であるため、委員の皆さんには積極的に意見を出してほしい。
事務局	(2) 市民意識調査結果について (資料2に基づき説明)
委員長	いま事務局からポイントを絞って説明をいただいた。各委員から感想を言っていただければと思う。まず私から申しあげると、市役所の設備やサービスに対する満足度が突出して高くなっているが、どう分析すべきか。喜ぶべきことではあるが、この結果のとおりだと受け止めていいのかどうか。 また、保育所をはじめ、老人福祉センター・デイサービスセンターなどの高齢者福祉施設は性質的に利用者が限定される施設。4頁の「公共施設の利用状況」を見ても結果として「利用していない」人の割合が当然高くなるが、利用者にとっては不可欠なもので必要ないということにはならない。 あと、コミュニティセンターの満足度が低いのはどう考えたらいいのか。まずはそのあたりが気になった点である。 それでは、お気づきの点について伺いたい。

A 委員	<p>我々のところに民間事業者の方が来られて色々な相談を承っているが、何らかの手法を使って民間事業者が提案できる施設は限られている状況にある。例えば市役所を民間事業者が運営などを担うということは難しいことで、民間事業者が関わっていける施設は限られてくるが、その中で市民の満足度が高まり、かつ行政にとってもローコストオペレーションに転換できることが望ましい姿になると思う。</p> <p>民間事業者と話をしていると、公立病院やプールなどに関する相談・提案が増えてきている。公共水道とかになると大規模な話になるので、案にもっていくまでに数年単位の時間を要するが、政府や地方自治体の中で懸案事項として表面化している施設については、民間事業者が参入できる場所があるかもしれない。特に年数が古い施設は相対的に満足度が低いという結果に表れていると思うので、何かしらの方策を打つ目安になると感じた。</p>
B 委員	<p>4象限のグラフは興味深い。先ほど委員長からも市役所に対する利用度・満足度、重要度がいずれも高く、結果としてグラフでは一番右上に位置しているとの指摘があった。この結果は川西市だけではなく、自治体全般の実態を反映しているのではないかという印象を受けた。</p> <p>また、グラフの左下に分類されている施設が印象的で、コミュニティセンターなどの施設は非常に重要な施設であるにも関わらず利用度・満足度・重要度ともに低い結果が出ている。ほとんど利用されてなくても地域にとって重要な施設だということがあるので、実質的な側面を評価するためには、個別具体的な要因を分析していく必要があると感じている。</p> <p>もう一つは、8頁のところで、「市民・地域等への移管」の方策に賛成している人が比較的多いが、川西市として移管に関する条件を規定しているのかどうか。例えば、移管先として自治会又はNPOが規定されているとか、自治体によっては移管先として社会福祉法人を受け皿にして運営を任せているケースもある。そういった見込みがあるのかどうかも含めて気になった。</p> <p>もう一つは、人口の変化についてである。推計にもあるように今後急速に高齢化が進行していくことが予想されるが、そのことを前提条件にした場合に、今回の意識調査結果が今後どう変化するかということも考えていく必要がある。</p>
C 委員	<p>10頁と11頁の4象限のグラフを見ると、中央図書館と公民館の重要度が高いのが印象的だった。例えば、幼稚園や保育所、小・中学校は基本的に絶対ないといけない施設である一方で、中央図書館や公民館、コミュニティセンター、郷土館などは個人の趣味・嗜好であるとか高レクリエーションに対応する施設に分類でき、極論を言えばあってもなくてもいい施設かもしれない。その分類の中でも中央図書館と公民館の重要度が高いことに注目した。</p> <p>また基本的には、利用度が高ければ満足度も高い傾向にあるのではと感じた。例えば、中央図書館は自分が調べごとをしたい時に一人で訪問して調べることができる。公民館についても団体で予約の手続きさえすればすぐに利用できる。利用のしやすさやアクセスのしやすさが満足度を上げているようにも思う。一方、コミュニティセンターなどは、自分たちが企画したものが用意されているわけではなく、誰かが企画したものを見に行ったりすることが多いため、地域住民の意思で企画や利用ができるような形へ運営方法を変えていくと、必ずしも施設を更新しなくても満足度向上につながるのではないかと感じた。建物の満足度については利用のしやすさとか利用するにあたって障害となっている部分のハードルを下げたり工夫するこ</p>

D委員	<p>とで、抜本的な改修や建替えをしなくても、改善できる部分が多いと思う。</p> <p>事前送付のあった調査結果の詳細版を見て、自分の地区の利用者満足度がこんなに低いのかという印象を受けた。我々の地区は非常に民度が高く、協力者が多いと思っていたのでこれからは見直していく必要があるかもしれない。</p> <p>委員長の話にも出たコミュニティセンターの件だが、単独館としてのコミュニティセンターは市内に数か所しかなく、多くは公民館などと併設になっている。市民全体にアンケートを取っても「コミュニティセンターって何？」という方も非常に多いと思う。ちなみに我々の地区でも公民館と併設しているコミュニティセンターがあり、利用率が非常に高く申し込んでもなかなか使えない状況にある。</p> <p>また、我々の地域にある市立幼稚園の一つが平成30年度末で廃園になるが、アンケート結果を見ると、サービス面で幼稚園・保育所の満足度が非常に低いのが気になった。</p>
委員長	<p>10頁から13頁の結果をそのまま受け止めると、グラフの左下に位置する施設は重要度も満足度も低いため、一般論からすると抜本の見直しが必要となる領域とも言えるが、不要かどうかと言えば、施設一つ一つを個別丁寧に見ていく必要がある。</p> <p>中央図書館の満足度と重要度が高いことは喜ぶべきことであるが、一方、保育所や幼稚園、小・中学校の満足度が相対的に低いことについては問題意識を持って見た方がいい。これらの満足度が低い要因として、単に施設の老朽化が起因しているのであれば分かりやすいのだが、この点について事務局から何かあるか。</p>
事務局	<p>まだ、しっかりと分析できていない。例えば、小・中学校は一括りになっているので各小・中学校を個々に見た時にはバラつきがあると考えている。事務局としても、小・中学校をはじめ、保育所や幼稚園は重要度が高いにもかかわらず、サービスを含めた満足度が低い要因は何かを分析する必要があると思っている。また、期待の裏側というか、非常に期待をしていて高レベルのサービスを求めているけど、その期待に対してわずかに届いていないとか、親と子どもにとって生活に密着した重要な施設であるからこそ期待度が高く、その裏側が表面化しているのではという見方もできるかもしれない。</p>
委員長	<p>このアンケート結果も踏まえて答申を作っていくので重要なところである。我々がここで議論してもいいし、「こういう事を調べてもらわないと受け止めようがない」という箇所があれば事務局に宿題を出してもらっても構わない。</p> <p>小・中学校が非常に重要な施設であるにも関わらず、満足度が十分ではないという点をどう考えるか。例えば、比較的新しい学区では満足度が高いけど、比較的老朽化が進んでいる学区では満足度が低いなどという事実があれば、老朽化対策を施すことで解決する問題かもしれない。</p>
C委員	<p>4頁において、「よく利用（月1回以上）」の中では、小・中学校が13.3%と一番高いが、例えば、教室や体育館など、小・中学校の施設利用を市民にオープンにしているのか。あるいは、小・中学校で月1回程度地域住民が利用するプログラムなどが用意されているのか、学校開放の実態を知りたい。</p>
事務局	<p>小・中学校の開放の件だが、体育館などは学校開放になっている。また、運動場</p>

	<p>やグラウンドについても土日は使われている。</p> <p>なお、グラフの下を見ていただくと、アンケートに回答いただく本人だけの利用度を問うのではなく、自身の子どもが通っている場合には「よく利用（月1回以上）」を選択していただくよう設問設計している。</p>
C委員	<p>自分の子どもが通っていたら「よく利用」を選択するということだが、学校開放を通じて、地域住民が学校施設を利用しているから利用度が高いという結果が出たということではなさそうか。</p>
事務局	<p>詳細に分析しないと一概に言えないが、学校開放の結果ではないと考える。</p>
委員長	<p>13.3%の内訳は、自分の子どもが通っているから「よく利用」に丸をつけた人が大多数を占めるのか。</p>
事務局	<p>小・中学校の「よく利用」の内訳を現時点では追及できていない。</p>
委員長	<p>調べたらわかるか。</p>
事務局	<p>「属性」の中で同居形態を聞く設問があり、「小・中学校の子どもがいる」に丸をつけたかつけていないかでクロス集計し、内訳を出すことは可能である。</p>
C委員	<p>先ほどの満足度と関連するが、「子どもが通う施設」として小・中学校を見た時に満足度が低いと判断されているのか、「地域住民が利用する施設」として見た時に満足度が低いと感じているのか、この点を整理してほしい。</p>
D委員	<p>その整理は私もお願いしたい。近年は、小・中学校における耐震補強や大規模改造工事のおかげでトイレなどが改修されて綺麗になっている。また、このことは学期ごとのオープンスクールなどで広くPRされているし、綺麗になっているという声を実際に聞かれる中で、建物・設備に対する満足度が低いのは気がかりである。</p>
委員長	<p>この調査結果を今後答申に生かしていくうえで、事務局に対して、他に重点的に作業・分析してほしい点はないか。例えば、コミュニティセンターと公民館が対極に評価されているが、例えばコミュニティセンターは全市的に広く設置されているわけではないという点で評価が分かれた可能性はあるか。</p>
事務局	<p>確かにコミュニティセンターは小学校区ごとに設置されているわけではなく、しかも公民館と併設している場合が多い。その影響もあり、施設名としての認知度が低いという可能性はあるが、分析しないと分からない部分がある。</p> <p>先ほどC委員が言われたように「良く利用されていると満足度が高い」、「あまり利用されていないと満足度が低い」というような方程式が成立してはいけないと思っている。しかし、改めて公共施設全般の利用度が少ないと感じる。逆に言えば利用者が固定化している。</p>
C委員	<p>コミュニティセンターと公民館の見分けが難しいが、「施設利用度が高いと満足度が高い、利用度が低い施設は満足度が低くなっている」という時は、利用料が市</p>

	<p>民感覚からすると少し高く、その差が反応しているのかもしれない。例えば、公民館はあまりお金を払わなくても自由に使用できるが、コミュニティセンターは比較的大きな会議室やスペースなどが多いので、借りる時の時間単価が高いとか。施設利用料が影響しているという気がする。</p>
事務局	<p>施設利用料の件だが、基本的には公民館もコミュニティセンターも料金設定の考え方や積算方法は同じである。あくまで維持管理運営コストに対する利用者負担という考え方に立っているため、コストが低ければ料金が安い。その意味での公民館とコミュニティセンターの差はあまりないと考える。</p>
委員長	<p>市民意識調査結果についての審議は今回だけになっているが、もう少し精査をしたいという声がある。もう少し分析を深めてもらって、再度どこかで示していただきたい。要所ではクロス集計した結果を見せないといけないと思う。</p> <p>なお、8頁のグラフをどう解釈したらいいか。AからFの間で色の付いている場所が違うので、何かパターン化できるような気がする。</p>
事務局	<p>市民の方々がそれぞれ思うところがあって丸を付けていただいている。今回、速報という形で出させていただいた。カテゴリーでまとめた形になっているが、次回までに示し方を検討したい。</p>
B委員	<p>ハコモノの更新費用を下げるためには、8頁中の「施設の統廃合・集約化」の方策が中心にならざるを得ない。グラフではA～Fの各施設種類に対する賛成比率が50%を超える高めの水準だが、アンケート票の設問内容を施設種類ごとに見比べてみると、印象が違うものがある。例えば、「B 子育て・学校教育施設」の設問文は、「通園・通学の安全性等に配慮した上で、子どもの数に応じた統廃合を検討する」となっている。イメージとしては、子どもがかなり少なくなってから統廃合するという印象を持った。一方で、「D 市民文化系施設」は「利用者の少ない施設や、利用者が偏っている施設は廃止又は統合する」という表現で設問文を設定しており、リアリティがあり、Bとはニュアンスが少し異なるという印象。双方の表現をまとめると「施設の統廃合・集約化」になると思うが、この点は丁寧に分析していく必要がある。</p> <p>また、「防災に強い安全なまち」が上位にきていて、防災に対する意識が強いという結果が出ている。小・中学校は防災拠点になるが、そのことを市民が分かって回答しているかどうかを知りたい。</p>
D委員	<p>そういう意識を持って答えているかどうか。「防災に強いまち」の判断基準そのものが非常に難しい。どういう状態なら「防災に強い安全なまち」と言えるかである。ソフト面とハード面の双方が要素として考えられるが、例えば、毎日防災パトロールで安全を訴えながら防災活動をしているとか、避難先の体育館の耐震補強工事が済んでいるとか、水害などがなく安全であるとか。</p>
委員長	<p>これまでの意見を総括すると、意識調査結果を答申にどのように生かすかということについては、クロス集計などで分析を追加してほしいということが委員会として概ね一致した意見となった。議題2については一旦審議を終了する。</p>

事務局	<p>(3) 公共施設等の現状と更新費用に係る試算等について (資料3に基づき説明)</p>
D委員	<p>現在、多田グリーンハイツの市民体育館の建替え工事を行っているが、後ほどで構わないので総工費を知りたい。あと、8頁に「公園施設」の施設数が3箇所とあるが具体的にどこの公園なのか。</p>
事務局	<p>市民体育館の件については、調べたうえで後ほど報告する。 また、8頁に記載の「公園施設」は、公園そのものでも遊具でもなく、公園内にある建物、例えばトイレや管理事務所が対象となる。公園そのものや遊具を指すのではなく、「公園内にある建物」という位置づけで理解をお願いしたい。具体的な場所を言うと、けやき坂中央公園にあるトイレ、清和台の東池公園にあるトイレ、向陽台の第4公園にある公園管理事務所が対象となっている。</p>
C委員	<p>11頁の「公共施設の耐震化状況」で、1970年から1980年にかけて耐震化未実施の建物がある。耐震改修するにあたり多大なコストがかかるため見送っているのか、あるいは利用度の少ない施設が耐震化未実施になっているのか、未実施になっている理由を教えてください。</p>
事務局	<p>全体の6%が未実施で約30施設ある。耐震診断を行った結果、Is値が基準を下回れば基本的に耐震補強をしていかなないとはいえないが、現在耐震補強工事を実施している建物や、廃止や統廃合などが決まっている施設についてはあえて耐震補強をしていないため未実施に含まれている。 また、先ほどD委員から質問のあった市民体育館の建替え費用の件だが、体育館本体の整備費用で約12億円、運動場と横の駐車場で約1億2千万円、さらに解体費用も含めると全体の施設整備費用として約15億2千万円を見込んでいる。</p>
B委員	<p>23頁のハコモノについては投資的経費が示されているが、24頁のインフラについては投資的経費の記載がないので、不足額が分からない。今ここで概算の内訳を出すとするれば、例えば21頁の平成26年度決算ベースで考えた場合、投資的経費の全体額が52億円なので、23頁に記載の直近5年間平均の公共施設に対する投資的経費36億円を当てはめると、インフラに対する投資的経費は差額の16億円程度という理解でいいか。ただし、その16億円にはインフラだけではなくその他の経費も含まれていると思うし、上下水道は特別会計か企業会計で処理しているのではないかと思う。その点を踏まえておおよその内訳は分かるか。</p>
事務局	<p>21頁に記載のある平成26年度決算ベースで見た場合、投資的経費の全体額52億円の内訳は公共施設分が約46億円、道路・橋梁分が約3億、残りは公共施設や道路・橋梁に係る用地取得費と「その他」部分である。なお、ここで示しているのは普通会計ベースであるため、企業会計で処理している上下水道の経費は含まれない。</p>
B委員	<p>つまり道路・橋梁に特化して考えると、近年は年あたり3億程度しか費やしていないが、24頁の将来費用としての試算では年あたり13億円程度必要になるという理解でいいか。</p>

事務局	用地取得費分を考慮しなければそういうことになる。
委員長	23頁と24頁を見ると、何も策を講じなければ施設の更新で行き詰ってしまうという結果になる。例えば、上下水道管を更新した時にどれくらい料金が跳ね上がるかということは別の話として、試算にあるように、機械的に単純更新しようとするとう不足額が生じるということ。川西市の試算結果が他市と比べて著しく不足額が発生しているということはなさそうであるが、その点について他に意見はあるか。
B委員	23頁の公共施設の更新費用の試算に関して、年あたりの更新費用が直近5年平均の投資的経費の1.3倍必要だという結果について、事務局としての感想を聞いてみたい。
事務局	<p>試算をする前に他市の状況を見ているが、川西市が特に突出しているわけではなく、多くの自治体が同じ時期に同じような施設を建設してきた結果、類似した試算傾向を示している。結果については受け止める必要があると感じている。</p> <p>なお、少し補足したい点がある。23頁のグラフでは、2010年から2014年において直近5年の投資的経費を示しているが、この頃から学校の耐震化事業が本格化したことや国の経済対策の影響もあり金額が高めに推移している。</p> <p>また、2015年から2024年までの10年間を見ると、ピンク色の領域が多く占めているが、これは凡例にあるように「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」を示している。ソフト上は大規模改修を建設後30年で行う設定になっており、積み残し費用を2015年以降10年で平準化するという処理になっている。実際には毎年の予算に制約があるため、こういう形にはならないと考える。その意味では現実と少し乖離したグラフになっている。</p>
委員長	現実と乖離しているというのは、例えば2021年や2022年に約80億円の費用が計上されているが、実際はもう少し時期をずらしたり事業内容を精査することで必ずしも約80億円の予算がつくということにならないという意味か。
事務局	そのとおりである。例えば築後30年が経過しても大規模改修をしていない施設については、2015年から10年間に大規模改修費用がソフト上機械的に積みまれてくる。現実には予算制約があるため、優先的に大規模改修しなければいけない施設と後年度に遅らせる施設とに分け、優先順位をつけながら予算措置していくことになる。
A委員	ソフト上の問題もあるということだが、国としても地方自治体に対して大規模改修を促すことで更新問題を乗り切れということを示唆しているのか。
事務局	ソフト上の基本設定は更新が築後60年。その中間である築後30年の時点で大規模改修をして施設の長寿命化を図り、仮定している耐用年数60年よりも建物寿命を伸ばすということが基本的な考え方になっている。築後15年で設備関係を修繕し、さらに15年後に2回目の設備修繕を実施するとともに大規模改修を行う。さらに30年後には建替えをすといった流れになっている。
B委員	将来人口推計や更新費用、投資的経費の数字を提示していただいたが、これから基本方針を作成するに当たって、どの施設を対象に統廃合などを行いコストの削減

	<p>を目指していくのか。人口が減少すると公共施設の必要量も減り、例えば学校の統廃合なども想定されることで施設の構成も変わってくる。更新費用と投資的経費の差額である不足額を解消するためには、公共施設の延べ床面積をどれくらい削減する必要があるのかという議論が今後出てくる。どこに基準を置いて更新費用を削減していくのか、現時点での考えを聞きたい。</p>
事務局	<p>8頁を見ていただくと、延べ床面積では学校教育系施設が全体の45.3%を占め、その次に公営住宅が17.8%となっている。ただし、学校は「地域の顔」であり「防災拠点」という側面もある。一方、公営住宅は生活保護費が増えれば入居希望者も増えるといった側面があり、慎重に議論していく必要がある。どこに基準を置くかということに関してはこれから検討していくといった状況である。</p>
委員長	<p>今後人口が全体として約15%減る。15%減ったとしても道路や橋梁に関しては面積を減らすということにはならず更新していく方向になると思う。上下水道は現在の管を更新していく場合、もし一般会計からの繰り出しに頼らずに、料金引き上げによる使用料で賄うのであれば一般会計の投資的経費に影響はないが、いずれにしても23頁の公共施設の部分で面積を減らさないとそろばんが合わない。だからと言って、延床面積の大きい教育施設を減らすということも簡単にはできない。</p> <p>例えば、学校は防災拠点であることも考慮し、単に減らすだけではなく付加価値を付けて別の夢を乗せながら、結果的にダウンサイズできればということは考えられるかもしれない。プラスアルファを考えながら一つ一つを丁寧に議論していかないと地域住民は納得できないと思う。そういったことを色々考えながら、投資的経費の上限である赤い線より概ね下になるような方策を委員会として考えていかないといけない。残された時間の中で考え方を示さないといけないので、積極的に提案いただければと思う。</p>
B 委員	<p>6頁の地域別構想についてであるが、各地域が自分たちで地域の方針を立てているという理解でいいか。また、小学校が16校あるにも関わらず地域別構想の策定単位が14になっているのはどういうことか。小学校は各地域に概ね1校ずつあり、人口の多いところに2校あるという配置なのか。</p>
事務局	<p>概ね小学校区を基本とする14地域を単位として地域別構想を策定しており、清和台と清和台南小学校で一つの小学校コミュニティを形成しており、緑台と陽明小学校で一つの小学校コミュニティを形成しているため14となる。</p>
委員長	<p>本日の議論を総括すると、絵の描きようがないほどではないが、頭に入れておかないといけないことが多くある。他に意見はないか。</p>
事務局	<p>例えば、学校一つを見ても全国的な事例として様々な活用方法があると思う。学校は非常に大きなハコモノであると同時に耐震補強もされている。学校周辺にある耐震化未実施の施設が学校の中に入るとか、地域別構想の中で課題となっているものを学校というハコの中で新たな市民サービスを展開し課題解決にあたりとか、学校という施設を活用して、新たな市民サービスや市民・民間も含めた共同的な管理形態が展開できないか。その点については、行政が先走ってはいけないので、地域の方々と一緒に丁寧に協議しながら進んでいかないと考えている。</p>

委員長	次回に向けた作業を事務局にはお願いし、必要に応じて各委員に連絡を取っていただき、今日の意見交換での不足分を補ってほしいと思う。
事務局	<p><次回委員会の日程について></p> <p>各委員のスケジュールに基づき、第3回及び第4回、第5回の委員会の日程について次のとおり提案し、了承。</p> <ul style="list-style-type: none">・第3回委員会 10月28日（水）17時から（開催場所 = 庁議室）・第4回委員会 11月24日（火）19時から（開催場所 = 庁議室）・第5回委員会 12月15日（火）19時から（開催場所 = 庁議室） <p>3 閉会</p>